

# JPX IR Day 2019



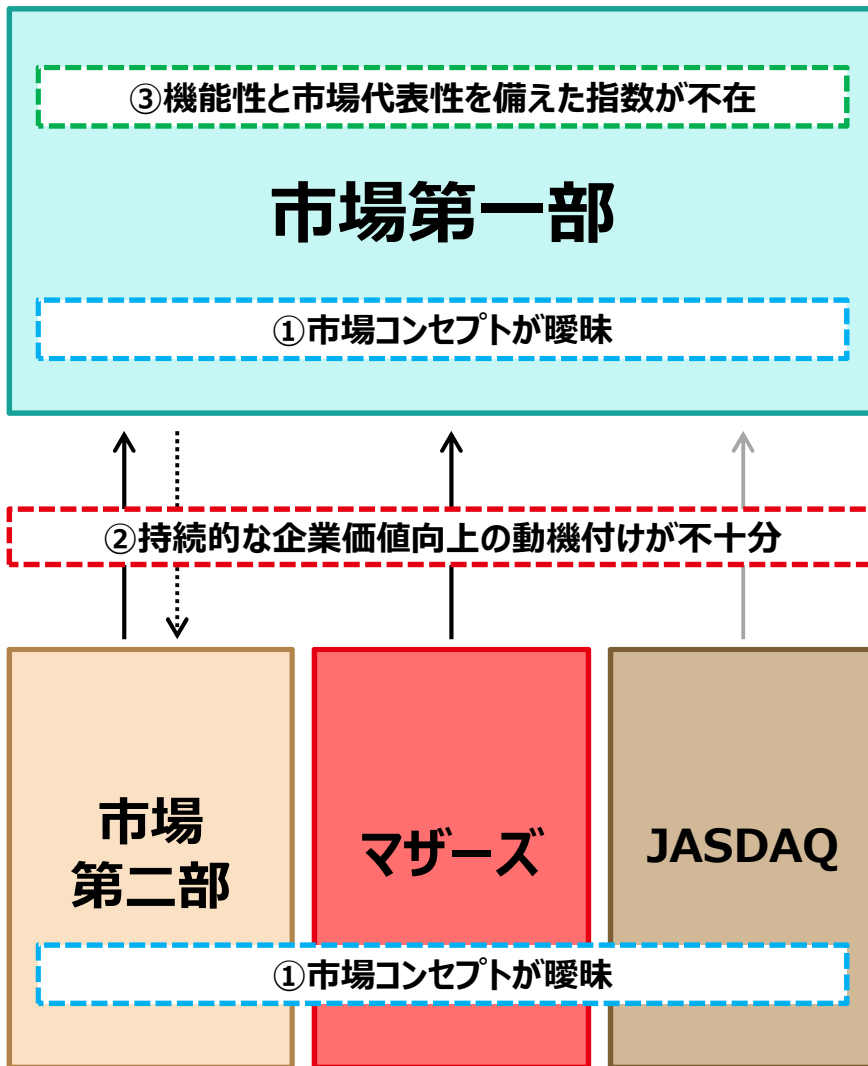
## 現物市場・データサービス戦略

### Total smart exchange

株式会社 東京証券取引所

代表取締役社長 宮原 幸一郎

2019年7月3日



**① 各市場区分のコンセプトが曖昧であり、多くの投資者にとって利便性が低い**

- ✓ 市場第二部・マザーズ・JASDAQの位置付けの重複・分かりづらさ
- ✓ 市場第一部は市場コンセプトが明確でなく、パッシブ投資隆盛により流動性の低い銘柄の価格形成にゆがみ

**② 上場会社の持続的な企業価値向上の動機付けの点で期待される役割を十分に果たせていない**

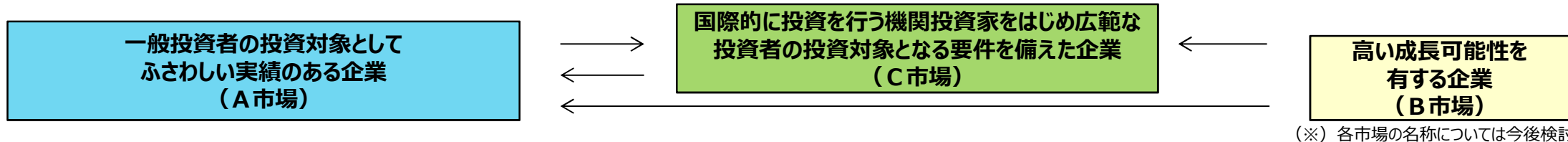
- ✓ 市場第一部へのステップアップ基準は、上場会社の持続的な企業価値向上の動機付けの観点から十分に機能せず
- ✓ そのほか、機関投資家の参入のための方策や新興企業に適した開示制度の検討が必要

**③ 投資対象としての機能性と市場代表性を備えた指数が存在しない**

- ✓ 多くの投資者がベンチマークとしているTOPIXは、市場第一部全銘柄で構成
- ✓ JPX日経400やTOPIX500などの指数をベンチマークとする投資者は少ない

**● 我が国経済の持続的成長に向けては、上場会社各社の中長期的な企業価値向上とベンチャー企業の育成が必要かつ喫緊の課題**

- 幅広い企業に上場機会を提供するとともに、上場後の持続的な企業価値向上を動機付ける観点から、既存の市場区分にとらわれず将来の市場構造の在るべき姿として、**上場銘柄の特性（上場会社の成長段階、投資家の層）に応じた複数の市場区分を設け、明確なコンセプトに基づいた制度に再設計を行うことが適当**



## (コンセプトに基づく基準)

### ○上場基準

- ・ A・C市場：ガバナンス体制・流動性・利益水準・市場評価（時価総額）等による基準
- ・ B市場：先行投資型企業を含め、成長可能性の高い新興企業に幅広く上場機会を提供する観点から、A・C市場の基準より緩和された基準

### ○退出基準

- ・ 経営成績・財政状態だけでなく市場評価も加味した基準

## (企業価値向上の動機付けを補完する仕組み等)

- ・ 他市場からの移行基準、新規上場基準、退出基準を共通化
- ・ 機関投資家参入促進のための方策の検討
- ・ 企業の成長段階、投資家層の厚みを踏まえた開示制度その他諸制度の最適化
- ・ 特にC市場においては、グローバルな機関投資家の視点等をより強調した基準により選定された銘柄で構成される指数や区分などにつき、投資者ニーズを踏まえて検討

## ※ 企業や投資者への影響を十分に考慮した移行プロセスを確保

- ・ 上場会社の申請による市場選択機会の確保、数年単位の移行期間や段階的な基準変更など

# コーポレートガバナンスの実効性向上

- コーポレートガバナンス改革をより実質的なものへと深化させていくため、**コーポレートガバナンス・コードを改訂**（2018年6月1日）
- コーポレートガバナンスの実質面の一層の向上のため、**投資家と企業の対話環境の整備**

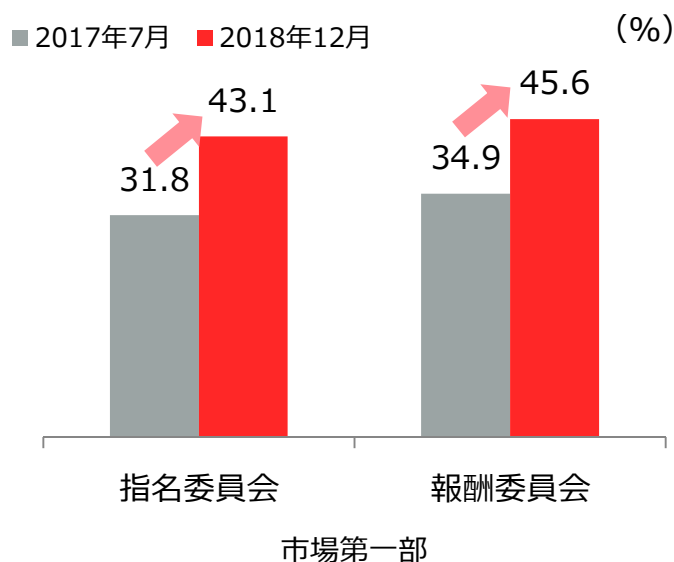
## コーポレートガバナンス・コード改訂の概要

- ✓ 資本コストを意識した経営
- ✓ 取締役会の機能発揮
  - 独立した諮問委員会の活用
  - 取締役会における多様性の確保
- ✓ 政策保有株式
- ✓ アセットオーナー（企業年金）

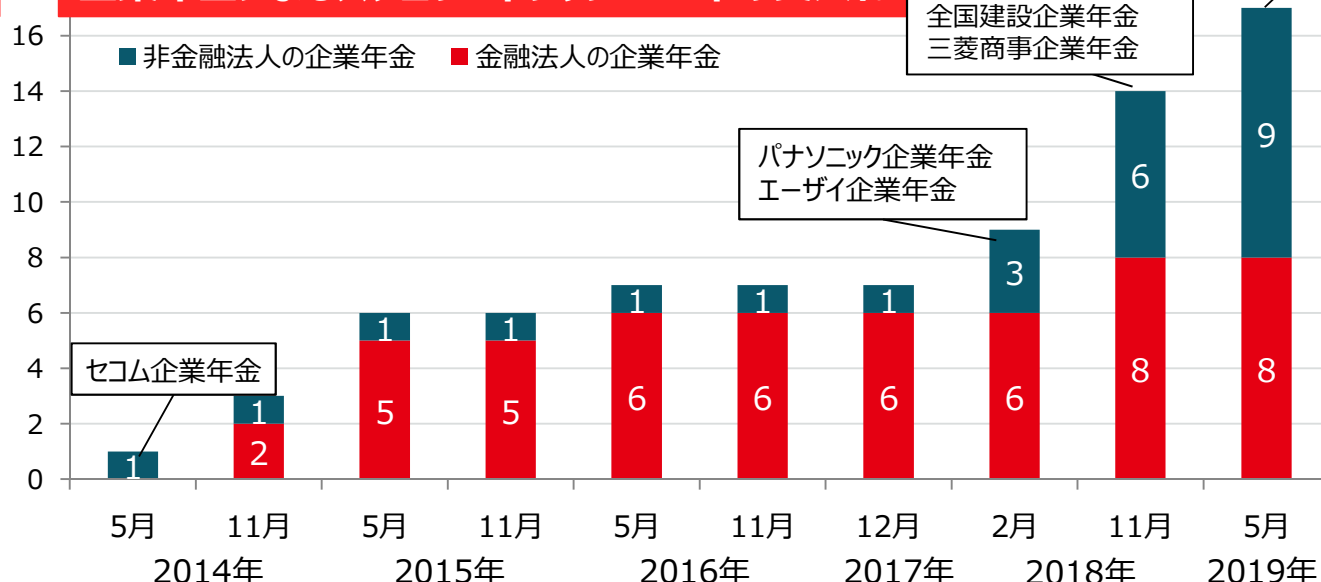
## 対話環境の整備

- 「コーポレートガバナンスに関する報告書」における開示内容の充実
- ✓ 退任した社長等が相談役や顧問に就任している場合、業務内容等の開示を要請（2018年1月から）
- ✓ 取締役会や指名委員会・報酬委員会の活動状況の開示を要請（本年3月31日以降に終了する事業年度の定時株主総会後に提出されるガバナンス報告書から）

## 指名・報酬委員会を設置する会社の割合



## 企業年金によるスチュワードシップ・コードの受入れ



# ETFマーケットメイク制度① 現在と今後

- 2018年7月に制度を開始
- これまでの制度の効果やヒアリングを踏まえ、2019年4月からマーケットメイク制度の強化を実施

2018年  
導入当初

- 一部銘柄に流動性が集中していたため、2018年7月にマーケットメイク制度を導入
- 当初は個人と小規模な機関投資家を対象とした制度設計
- スプレッドの縮小、デプスの増加、一部銘柄での売買代金・AUMの増加が見られた

2019年4月  
Version 2.0

- 機関投資家からも流動性改善へのニーズ
- 日経225・TOPIXの流動性の一層の向上&外国株や外国債券ETFへの改善要望
- 「銘柄を絞って機関投資家サイズの流動性を供給」するVersion 2.0を開始

**現在の状況**

- 特にS&P500等の銘柄で売買代金・AUMの増加が見られている
- プロモーションと、今後も効果を見ながら見直しを実施

# ETFマーケットメイク制度② Version2.0

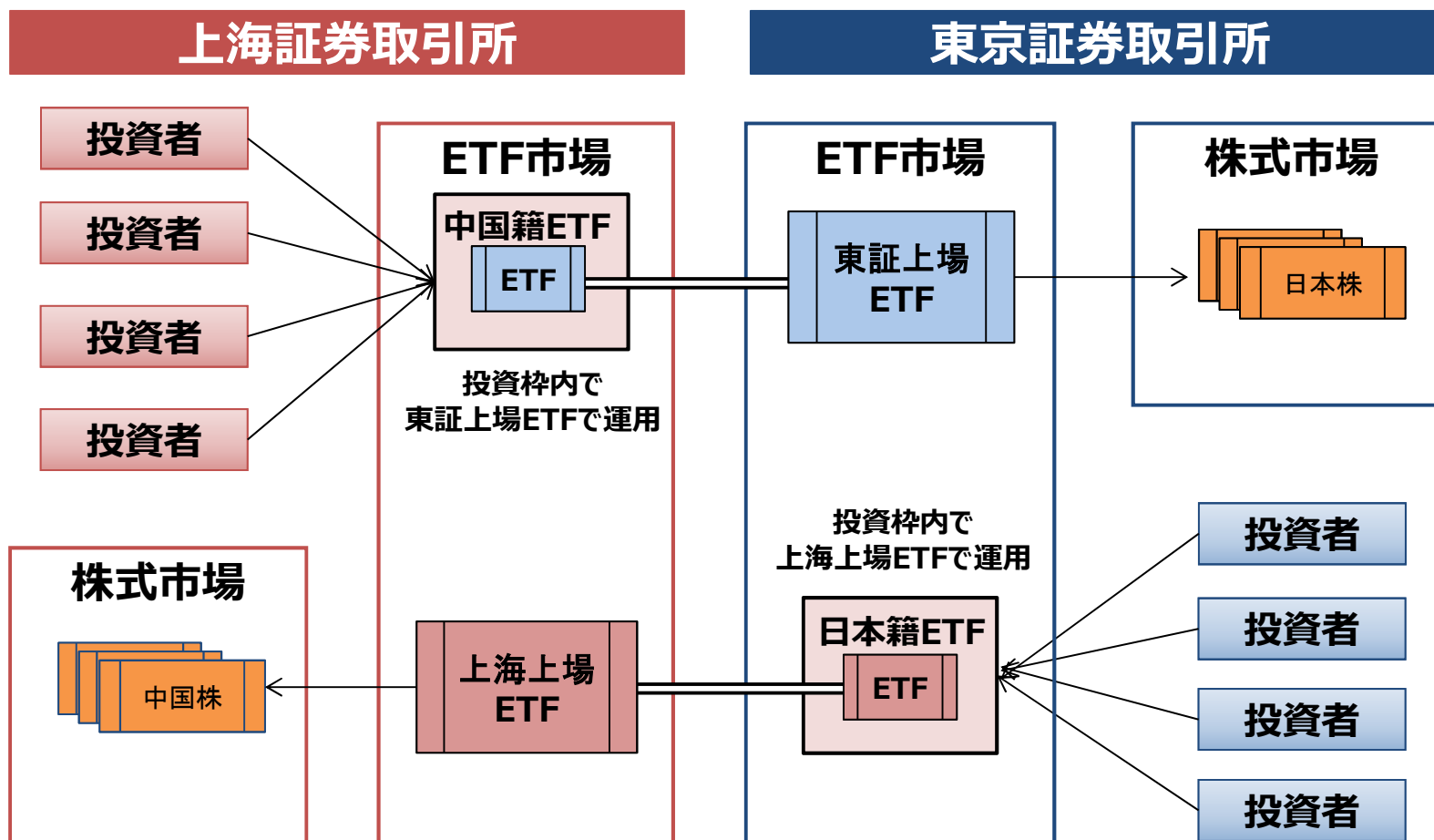
- 2019年4月から開始
- 機関投資家向けのサイズをオブリゲーションとして規定し、スター銘柄として追加的な気配提示義務とインセンティブを設定

## 【Version 2.0対象銘柄】

指数	スター銘柄の 気配提示義務	コード	銘柄名	運用会社
日経225	10億/20bps	1321	日経225連動型上場投資信託	野村アセットマネジメント
TOPIX	※10億/20bpsであれば、 売買注文の差で20bps 以内に10億円の提示	1305	ダイワ上場投信－トピックス	大和証券投資信託委託
		1306	TOPIX連動型上場投資信託	野村アセットマネジメント
		1473	One ETF トピックス	アセットマネジメントOne
		1547	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	日興アセットマネジメント
S&P500/ヘッジ無	1億/20bps	2521	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) 為替ヘッジあり	日興アセットマネジメント
S&P500/ヘッジ有		2513	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジなし) 連動型上場投信	野村アセットマネジメント
MSCI KOKUSAI/ヘッジ無	1億/20bps	2514	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジあり) 連動型上場投信	野村アセットマネジメント
MSCI KOKUSAI/ヘッジ有		2520	NEXT FUNDS 新興国株式・MSCI Emerging・マーケット・イン デックス (為替ヘッジなし) 連動型上場投信	野村アセットマネジメント
MSCI Emerging/ヘッジ無	1億/40bps	1487	上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)	日興アセットマネジメント
米国債7-10年/ヘッジ有	1億/40bps	2511	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス (除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	野村アセットマネジメント
FTSE世界国債/ヘッジ無		2512	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス (除く日本・為替ヘッジあり)連動型上場投信	野村アセットマネジメント
FTSE世界国債/ヘッジ有		1496	iシェアーズ 米ドル建て投資適格社債 ETF (為替ヘッジあり)	ブラックロック・ジャパン
Markit iBoxx 米ドル建てリキッド 投資適格指数/ヘッジ有				

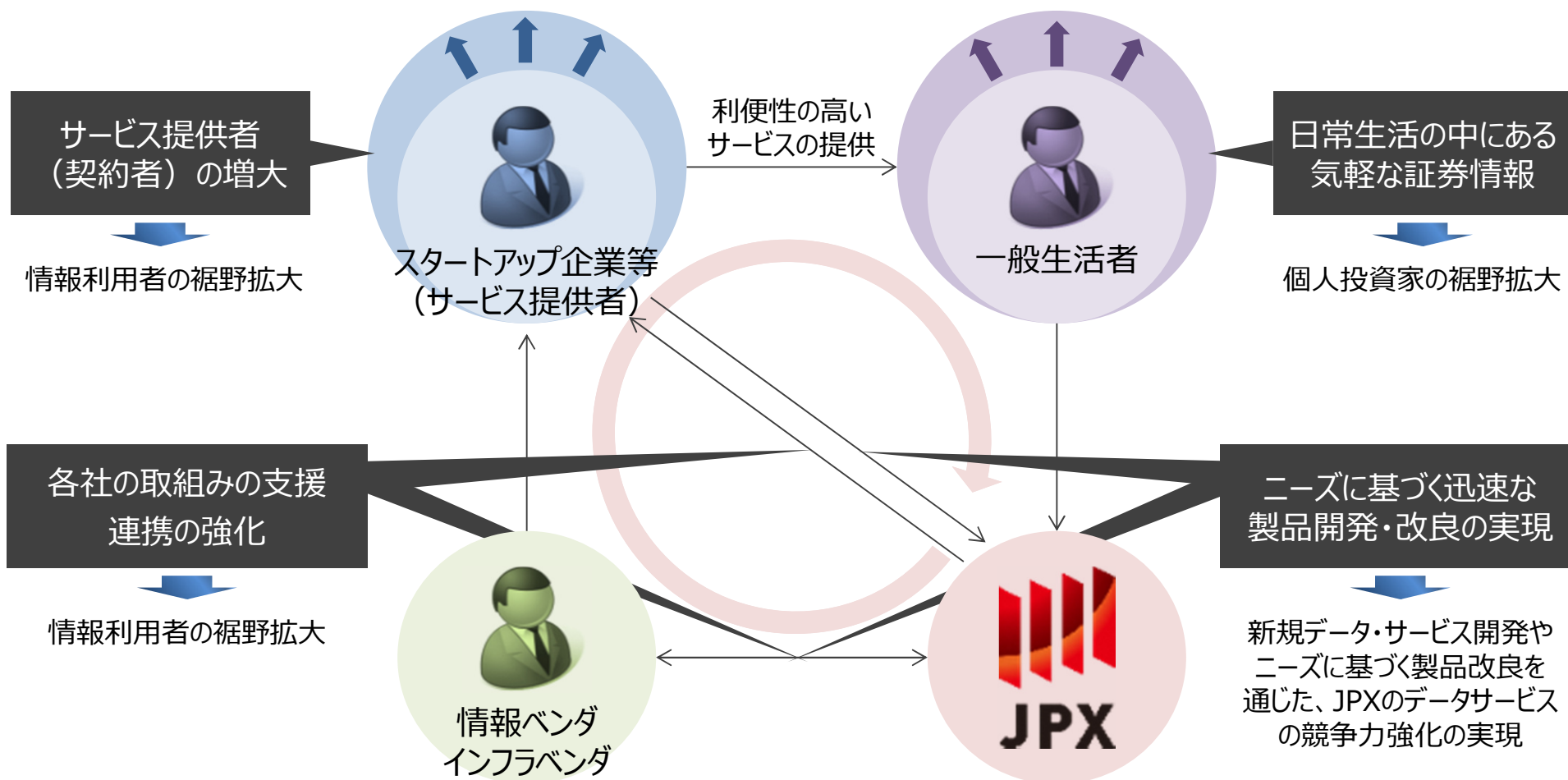
- 本件のために新たに割り当てられるQFII/RQFII、QDIIの投資枠を用いて、日中のアセットクラスを信託財産とするETFに投資を行うETFフィーダースキーム（※）
- 両取引所のETF市場を双方のETFを介して相互に結び付け、日中投資家に対して日中アセットクラスへの投資機会を拡大

（※）相手方ETF運用会社との合意のもと、運用資産の90%以上を当該相手方ETFに投資するものとし、当面の間、投資対象は流動性の高い株価指数型ETFに限定。



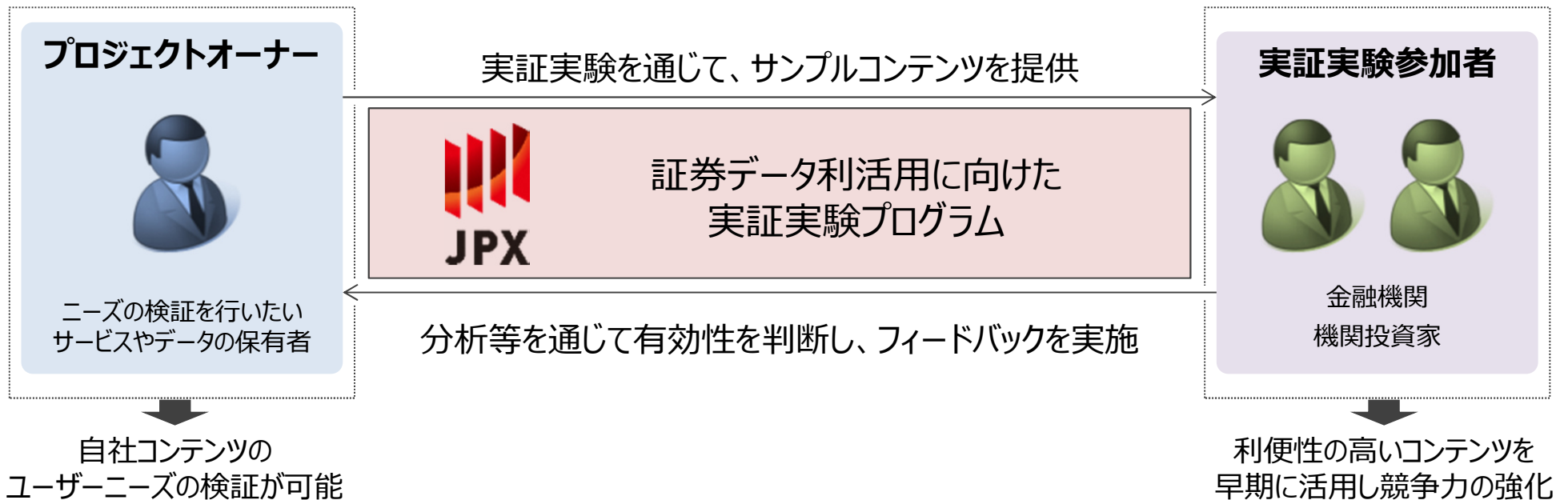
# データビジネス① 次世代データビジネスの将来像

- データの販売から、データの利活用の促進へとビジネスモデルを転換。既存ステークホルダーに新たな情報利用者層を加えた、循環型エコシステムの構築を目指す。
- 循環型エコシステムの構築により、業界連携を通じたJPXプラットフォームの強化に加え、情報利用者の拡大、新たなデータ・サービス開発を通じたデータビジネスの強化を目指す。





- 2019年4月に、証券市場の発展に資することが期待される新たなデータやサービスのコンテンツの利用可能性や技術的な課題の検証を行うプログラムを開始。コンテンツは、社外からも幅広く募集。
- 新規コンテンツの検証後、本番サービス提供に移行し、新たな投資機会やビジネスの創出、業務の効率化及びコストの削減等に寄与することを目指す。



# 参考資料

---



# ETFマーケットメイク制度 Version2.0導入後の状況

- 外国ものにも、機関投資家向けの数量が見られるように
- 売買代金・純資産残高ともに上昇傾向が見られている

上場インデックスファンド米国株式 (S&P500) (1547)  
(2019年5月13日 10時時点)

(金額)	売注文	買注文	(金額)
122,316,700	35,870	3,410	
123,771,750	36,350	3,405	
123,624,000	36,360	3,400	
123,747,750	36,450	3,395	
255,606,000	75,400	3,390	
		3,385	40,940
		3,380	75,680
		3,375	36,370
		3,370	36,930
		3,365	36,800
			138,581,900
			255,798,400
			122,748,750
			124,454,100
			123,832,000

上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)  
為替ヘッジあり (2521)

(2019年5月13日 10時時点)

(金額)	売注文	買注文	(金額)
		1,010	
120,192,080	119,120	1,009	
120,435,840	119,480	1,008	
110,770,000	110,000	1,007	
		1,006	119,110
		1,005	229,110
		1,004	
		1,003	10
		1,002	
		1,001	10
			119,824,660
			230,255,550
			10,030
			10,010

# 日中ETFコネクティビティを利用するETF一覧

## ■ 上海上場ETF一覧

中国AM	銘柄名称	対象指数	上場日	日本パートナー
華安基金	華安三菱日聯日経225交易型開放式指数基金	日経225	6月25日	三菱UFJ国際AM
南方基金	南方頂峰TOPIX交易型開放式指数基金	TOPIX	6月25日	アセットOne
華夏基金	華夏野村日経225交易型開放式指数基金	日経225	6月25日	野村AM
易方達基金	易方達日興資管日経225交易型開放式指数基金	日経225	6月25日	日興AM

## ■ 東証上場ETF一覧

日本AM	コード	銘柄名称	対象指数	上場日	中国パートナー
三菱UFJ国際AM	2530	MAXIS Hua An 中国株式 (上海180A株) 上場投信	SSE180	6月25日	華安基金
アセットOne	2553	One ETF 南方 中国 A 株 CSI500	CSI500	6月25日	南方基金
野村AM	1309	NEXT FUNDS ChinaAMC・ 中国株式・上証50連動型上場投信	SSE50	運用方法変更 効力発生日：5月28日	華夏基金
日興AM	1322	上場インデックスファンド 中国 A 株 (パンダ) E Fund CSI300	CSI300	運用方法変更 効力発生日：5月29日	易方達基金

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。